

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社インフォメーション・ディベロブメント |
| 【英訳名】 | INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 船越 真樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区二番町7番地5 |
| 【電話番号】 | 03(3264)3571(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 社長室長 山内 佳代 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区二番町7番地5 |
| 【電話番号】 | 03(3262)5177 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 社長室長 山内 佳代 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,733,545 | 7,861,372 | 16,137,099 |
| 経常利益 (千円) | 338,722 | 134,453 | 659,342 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 174,111 | 62,241 | 365,040 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 193,444 | 57,915 | 401,036 |
| 純資産額 (千円) | 6,238,320 | 6,295,218 | 6,388,642 |
| 総資産額 (千円) | 8,454,201 | 9,147,114 | 9,845,795 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 23.44 | 8.38 | 49.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 71.4 | 67.1 | 63.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 340,454 | 315,379 | 666,807 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 58,765 | 219,737 | 324,679 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 536,664 | 712,830 | 217,771 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,732,054 | 2,371,593 | 2,557,388 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.17 | 12.61 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

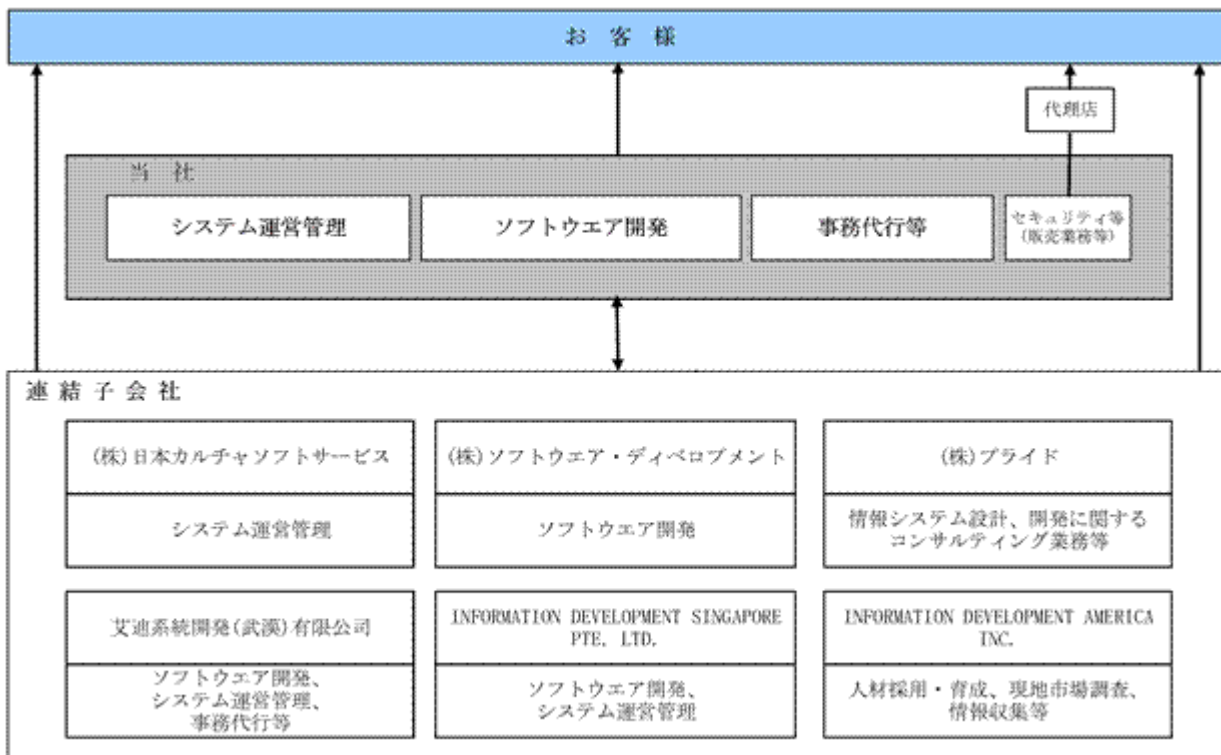
3. 第44期第2四半期連結累計期間、第45期第2四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月のINFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 及び平成24年8月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. の設立により、子会社が2社増加しました。

| 区分 | 業務内容 | 会社名 |
|----------|--|---|
| システム運営管理 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 | 当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. |
| ソフトウェア開発 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐して、ソフトウェア開発を行う業務 | 当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売、およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 | 当社 (株)プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. |

各事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における日本経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や海外経済の減速などの影響により、依然として不透明な状態で推移しました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成24年10月17日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、企業の経費節減傾向が続く中、大手ITベンダーとのパートナーシップの強化と積極的な提案活動により、売上高が微増となりました。

また、国内受託データ入力事業からの撤退の影響による受注の減少がありました。ソフトウェア開発事業において、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、78億61百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセス改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、新規案件の獲得に向けた低採算案件の戦略的受注、外注費の増加、クラウド事業の営業部隊増強および不採算案件への対応により、営業利益は1億29百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益は1億34百万円（前年同期比60.3%減）、四半期純利益は62百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

企業の経費節減傾向が続く中、大手ITベンダーとのパートナーシップの強化および積極的な提案活動により受注が堅調に推移し、売上高は49億54百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

ソフトウェア開発

企業のIT投資が本格的な回復には至っていない状況のもと、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は26億50百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

その他

国内の受託データ入力事業からの撤退および同事業を主力とした子会社の連結除外の影響などから、売上高は2億56百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少2億32百万円および土地の減少2億63百万円などにより、前連結会計年度末の98億45百万円から6億98百万円減少し91億47百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少57百万円および有利子負債の減少5億55百万円などにより、前連結会計年度末の34億57百万円から6億5百万円減少し28億51百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益62百万円および配当金の支払による減少1億55百万円などにより、前連結会計年度末の63億88百万円から93百万円減少し62億95百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億39百万円増加し、23億71百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億15百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億61百万円、減価償却費60百万円、のれん償却額39百万円、売上債権の減少2億31百万円、仕入債務の減少57百万円および法人税等の支払額99百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億19百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、有形固定資産の売却による収入3億49百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円および投資有価証券の売却による収入1億3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億12百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額5億25百万円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額1億56百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は3億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は2億10百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,029,535 | 8,029,535 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,029,535 | 8,029,535 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使より発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 8,029,535 | - | 592,344 | - | 543,293 |

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 有限会社エイ・ケイ | 東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103 | 701 | 8.73 |
| ID従業員持株会 | 東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル | 701 | 8.73 |
| 株式会社みずほトラストシステムズ | 東京都調布市国領町8-2-15 | 682 | 8.50 |
| タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部) | C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14) | 596 | 7.43 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13) | 351 | 4.38 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 281 | 3.51 |
| 株式会社ケイ・シー・エス | 東京都千代田区二番町4-4 パークハウス二番町1103 | 277 | 3.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 225 | 2.81 |
| 竹田和平 | 愛知県名古屋市中白区 | 210 | 2.61 |
| ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-6 | 189 | 2.35 |
| 計 | - | 4,219 | 52.54 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式602千株(7.49%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 602,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,376,800 | 73,768 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,635 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,029,535 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,768 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロブメント | 東京都千代田区二番町7 - 5 | 602,100 | - | 602,100 | 7.49 |
| 計 | - | 602,100 | - | 602,100 | 7.49 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,583,908 | 2,461,593 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,724,838 | 2,492,418 |
| 仕掛品 | 21,028 | 53,846 |
| その他 | 410,891 | 443,506 |
| 貸倒引当金 | - | 368 |
| 流動資産合計 | 5,740,666 | 5,450,996 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,697,915 | 1,434,482 |
| その他(純額) | 817,169 | 718,333 |
| 有形固定資産合計 | 2,515,085 | 2,152,815 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 337,936 | 298,698 |
| ソフトウェア | 78,924 | 69,286 |
| その他 | 3,000 | 6,627 |
| 無形固定資産合計 | 419,862 | 374,611 |
| 投資その他の資産 | ² 1,170,181 | ² 1,168,690 |
| 固定資産合計 | 4,105,129 | 3,696,118 |
| 資産合計 | 9,845,795 | 9,147,114 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 312,365 | 254,560 |
| 短期借入金 | ¹ 885,001 | 360,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 未払法人税等 | 74,276 | 91,750 |
| 賞与引当金 | 473,748 | 512,471 |
| 役員賞与引当金 | 12,352 | 9,238 |
| 受注損失引当金 | - | 9,099 |
| その他 | 722,420 | 659,584 |
| 流動負債合計 | 2,540,163 | 1,956,704 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 240,000 | 210,000 |
| 退職給付引当金 | 583,247 | 594,461 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,484 | 5,527 |
| その他 | 89,257 | 85,203 |
| 固定負債合計 | 916,990 | 895,192 |
| 負債合計 | 3,457,153 | 2,851,896 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 592,344 | 592,344 |
| 資本剰余金 | 545,584 | 545,554 |
| 利益剰余金 | 5,564,649 | 5,470,913 |
| 自己株式 | 429,849 | 429,890 |
| 株主資本合計 | 6,272,729 | 6,178,922 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,179 | 30,830 |
| 為替換算調整勘定 | 7,811 | 11,825 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,990 | 42,655 |
| 新株予約権 | 8,168 | 14,227 |
| 少数株主持分 | 141,734 | 144,723 |
| 純資産合計 | 6,388,642 | 6,295,218 |
| 負債純資産合計 | 9,845,795 | 9,147,114 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,733,545 | 7,861,372 |
| 売上原価 | 6,281,326 | 6,557,377 |
| 売上総利益 | 1,452,218 | 1,303,994 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,123,426 | 1,174,462 |
| 営業利益 | 328,791 | 129,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,473 | 916 |
| 受取配当金 | 10,430 | 10,597 |
| 助成金収入 | 11,189 | 10,990 |
| その他 | 15,276 | 9,043 |
| 営業外収益合計 | 38,370 | 31,547 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,082 | 3,218 |
| コミットメントライン手数料 | 18,005 | 17,505 |
| 為替差損 | 7,111 | 5,857 |
| その他 | 240 | 45 |
| 営業外費用合計 | 28,439 | 26,627 |
| 経常利益 | 338,722 | 134,453 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 548 | 33,017 |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,736 |
| 特別利益合計 | 548 | 36,754 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 325 | 8,685 |
| 固定資産除却損 | 138 | 92 |
| その他 | - | 791 |
| 特別損失合計 | 463 | 9,568 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 338,807 | 161,638 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,821 | 115,853 |
| 法人税等調整額 | 109,561 | 20,863 |
| 法人税等合計 | 150,383 | 94,990 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 188,424 | 66,648 |
| 少数株主利益 | 14,312 | 4,406 |
| 四半期純利益 | 174,111 | 62,241 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 188,424 | 66,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,149 | 4,719 |
| 為替換算調整勘定 | 871 | 4,013 |
| その他の包括利益合計 | 5,020 | 8,732 |
| 四半期包括利益 | 193,444 | 57,915 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 179,157 | 53,576 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 14,286 | 4,338 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 338,807 | 161,638 |
| 減価償却費 | 52,486 | 60,049 |
| 固定資産除却損 | 138 | 92 |
| 固定資産売却損益(は益) | 223 | 24,332 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 3,736 |
| のれん償却額 | 39,238 | 39,238 |
| 株式報酬費用 | 2,085 | 6,059 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,635 | 3,114 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 71 | 368 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 112 | 9,099 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 951 | 11,213 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,287 | 1,042 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,904 | 11,513 |
| 支払利息 | 3,082 | 3,218 |
| 為替差損益(は益) | 6,508 | 5,857 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 450,265 | 231,498 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 37,721 | 34,605 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,754 | 57,799 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 3,782 | 9,400 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 340,703 | 25,271 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | - | 827 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 1,935 | 3,700 |
| その他 | 17,028 | 621 |
| 小計 | 500,968 | 406,239 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,499 | 11,395 |
| 利息の支払額 | 3,147 | 3,231 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 1,420 | - |
| 法人税等の支払額 | 167,444 | 99,022 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 340,454 | 315,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,231 | 70,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50,000 | 6,279 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 78,675 | 53,221 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 885 | 349,203 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 300 | 106,392 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 103,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,069 | 9,408 |
| 貸付けによる支出 | 2,180 | 2,199 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,686 | 2,273 |
| その他 | 7,881 | 203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,765 | 219,737 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 350,000 | 525,001 |
| 長期借入金の返済による支出 | 41,150 | 30,000 |
| 配当金の支払額 | 141,300 | 156,068 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3,764 | 1,350 |
| その他 | 449 | 411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 536,664 | 712,830 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,833 | 8,081 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 260,809 | 185,794 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,992,863 | 2,557,388 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,732,054 | 2,371,593 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.は、平成24年5月設立に伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、平成24年8月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.設立に伴い、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 | - |
| 差引額 | 500,000 | 1,000,000 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 7,500千円 | 7,500千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与・賞与 | 505,415千円 | 487,053千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,251 | 59,265 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,200 | 9,238 |
| 退職給付費用 | 25,477 | 27,421 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,551 | 1,042 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,758,285千円 | 2,461,593千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 26,231 | 90,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,732,054 | 2,371,593 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 141,128 | 19 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 155,978 | 21 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム運営 管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 4,884,806 | 2,314,633 | 7,199,439 | 534,105 | - | 7,733,545 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 650 | 43,960 | 44,610 | 5,020 | 49,630 | - |
| 計 | 4,885,456 | 2,358,593 | 7,244,049 | 539,125 | 49,630 | 7,733,545 |
| セグメント利益 | 735,055 | 209,637 | 944,692 | 46,641 | 662,542 | 328,791 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 662,542千円には、セグメント間取引消去8,211千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 670,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム運営 管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 4,954,636 | 2,650,575 | 7,605,212 | 256,160 | - | 7,861,372 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 35,087 | 10,166 | 45,253 | 9,711 | 54,964 | - |
| 計 | 4,989,723 | 2,660,742 | 7,650,466 | 265,871 | 54,964 | 7,861,372 |
| セグメント利益 | 610,551 | 277,090 | 887,641 | 2,817 | 760,926 | 129,532 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 760,926千円には、セグメント間取引消去 25,727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 23円44銭 | 8円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 174,111 | 62,241 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 174,111 | 62,241 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,427,746 | 7,427,465 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。